

**島根県CALS/EC  
アクションプログラム**

**平成15年3月**

**島 根 県**

# 島根県 CALS/EC アクションプログラム

「島根県 CALS/EC アクションプログラム」は、整備基本方針に基づいて、「島根県 CALS/EC」を計画的に導入するための具体的な行動計画である。

なお、IT 環境及び社会情勢の変化等を考慮し、必要に応じて計画を見直していくこととする。

## 1. 調査・設計・積算段階

### (1) 業務成果物の電子納品

#### 実証フィールド実験

2003（平成 15）年度から実証フィールド実験を開始する。

第 1 段階として、各出先機関 1 件程度の電子納品を行う。電子納品の対象は業務報告書、写真とし、実験状況等を考慮し対象を順次拡大する。

さらに第 2 段階として、第 1 段階の実験に加え、電子納品成果物を保管管理システムで一元管理し、検索・閲覧等を行う。

#### 電子納品要領・基準の策定

電子納品要領・基準は、国が示す各分野の電子納品要領（案）に準拠することを原則とするが、実証フィールド実験結果等により、必要に応じて運用等を定め、2005（平成 17）年度に島根県版の電子納品要領を策定する。

#### 電子納品保管管理システムの導入

2004（平成 16）年度に電子納品保管管理システムの導入検討を行い、2005（平成 17）年度に導入する。

#### 電子納品の開始

2006（平成 18）年度には、200 件程度を目途に電子納品の一部運用を開始する。

2007（平成 19）年度には、全業務を対象に電子納品の本格運用を開始する。

### スケジュール

整備項目	2002(H14) 年度	2003(H15) 年度	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度
実証フィールド実験		第 1 段階（順次拡大）		第 2 段階		
電子納品要領・基準		電子納品要領・基準 の作成		策定		
電子納品 保管管理システム			導入検討	導入		
電子納品					一部運用 200 件程度	本格運用

一部運用の対象案件数は、H13 実績の約 10%を目安とする

( 2 ) 受発注者間における情報交換・共有（業務）

実証フィールド実験

2003（平成 15）年度から実証フィールド実験を開始する。

第 1 段階として、各出先機関 1 件程度の電子メールによる情報交換を行う。情報交換の対象は協議・打合せ資料のやりとりとし、実験状況等を考慮し対象を順次拡大する。

さらに第 2 段階として、2005（平成 17）年度より情報共有システムを導入し、第 1 段階と同様、各出先機関 1 件程度情報交換・共有を開始する。情報交換・共有の対象は、業務における報告書・業務計画書・工程表・打合協議簿・函面・写真等とする。

業務関係様式の標準化・電子化

受発注者間の情報交換・共有を行うにあたり、2003（平成 15）年度に各部局間の業務関係様式の標準化を図る。

また、標準化された様式を電子化し、県のホームページから入手可能な環境を整備する。情報共有システム導入後は同システムからダウンロード可能となるよう整備する。

情報共有システム

2004（平成 16）年度に情報共有システムの導入検討を行い、2005（平成 17）年度に導入する。

情報交換・共有の開始

2006（平成 18）年度には、200 件程度を目途に情報交換・共有の一部運用を開始する。

2007（平成 19）年度には全業務を対象に情報交換・共有の本格運用を開始する。

スケジュール

整備項目	2002(H14) 年度	2003(H15) 年度	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度
実証フィールド実験		情報交換（順次拡大）		情報共有		
業務関係様式の標準化・電子化		標準化 電子化				
情報共有システム			導入検討	導入		
情報交換・共有					一部運用 200 件程度	本格運用

一部運用の対象案件数は、H13 実績の約 10%を目安とする

## 2 . 入札契約段階

### ( 1 ) 電子入札

#### 電子入札システム

本県においては、「電子入札コアシステム開発コンソーシアム」において開発している、「電子入札コアシステム」を購入し、カスタマイズすることを基本に電子入札システムの構築を行う。

なお、「電子入札コアシステム」では、「物品調達」への対応がなされていることから、関係部局間で連携調整を図る。

2003（平成 15）年度に電子入札システムの基本設計を行い、2004（平成 16）年度に電子入札システムを導入する。

#### 様式の統合及び入札執行要領の改正

2003（平成 15）年度の基本設計に併せて、関連様式の標準化を行う。

また、2004（平成 16）年度に、トラブル等への対応を考慮した、操作マニュアルの作成および入札執行要領等の改正を行う。

#### 電子入札の開始

2004（平成 16）年度から業務および工事を対象に電子入札の一部運用を開始する。順次対象を拡大し、2007（平成 19）年度から本格運用を開始する。

### スケジュール

整備項目	2002(H14) 年度	2003(H15) 年度	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度
実証実験	実験					
電子入札システム		基本設計	導入			
関係様式の統合 入札執行要領等の改正		検討 運用検討	改正			
電子入札			一部運用（順次拡大） ・数件                      ・300件程度                      ・2000件程度			本格運用

一部運用の対象案件数は、

2004 年度：対応可能な案件について数件

2005 年度：業務、工事ともに H13 実績の約 5%を目安とする

2006 年度：業務は H13 実績の約 40%、工事は H13 実績の約 30%を目安とする

## (2) 入札情報サービスの整備

### 公表対象の検討

国土交通省では電子入札に先立って、2001(平成13)年4月から入札情報を全国一元的に集約・管理する入札情報サービスシステム(PPI<sup>1)</sup>)の運用を開始した。

PPIでは「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」を踏まえ、250万円以上の案件を対象とし、発注見通し情報、入札公告等の発注情報および入札結果、契約内容を公表している。

島根県においては、土木部、農林水産部、企業局の公共事業関連部局の発注機関で、閲覧により各種情報を公表するとともに、発注見通し情報については、県のホームページにおいても公表している現状である。

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」を促進するため、入札情報サービスにおいて公表する情報を検討する。これは、入札情報サービスの導入検討に併せて2003(平成15)年度に行う。

### 入札情報サービスシステム

「電子入札コアシステム」において、2004(平成16)年には、「統合PPI<sup>2)</sup>」用入札情報作成機能が付加される予定である。

本県では、2003(平成15)年度に「統合PPI」の利用を含めた導入検討を行い、2004(平成16)年度に島根県におけるPPIの導入を行う。

### 入札情報サービスの開始

2005(平成17)年度から一部運用を開始する。順次対象を拡大し、2007(平成19)年度から本格運用を開始する。

なお、対象案件は電子入札の対象案件とする。

1) PPI: Public works Procurement Information service

2) 統合PPI: 電子入札コアシステムと併せて提供する入札公告等作成支援機能を活用して、広範な公共発注機関の入札情報を一元的に検索・提供できるPPI(電子入札コアシステム開発コンソーシアムにて開発中)

### スケジュール

整備項目	2002(H14) 年度	2003(H15) 年度	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度
公表対象の検討		検討				
入札情報サービスシステム		導入検討	導入			
入札情報サービス				一部運用(順次拡大)		本格運用

### ( 3 ) 事務管理システム等との連携

導入を検討している「電子入札コアシステム」の機能面・運用面等を勘案し、既存の事務管理システムや財務会計システムとの連携を検討する。

事務管理システムについては、現在、農林水産部及び土木部でそれぞれ独自のシステムを運用しており、電子県庁で取組まれている「総合文書管理システム」等との調整を図りながら、統合等を見据えた連携検討を行う。

2004(平成16)年度を目途に、既存事務管理システムの問題点の整理及び整備手法の検討を行い、2007(平成19)年度を目途に、事務管理システムの連携・再構築を行う。

## 3 . 工事施工段階

### ( 1 ) 工事完成図書の子納品

#### 実証フィールド実験

2003(平成15)年度から実証フィールド実験を開始する。

第1段階として、各出先機関1件程度の電子納品を行う。電子納品の対象は工事写真とし、実験状況等を考慮し対象を順次拡大する。

さらに第2段階として、第1段階の実験に加え、電子納品成果物を保管管理システムで一元管理し、検索・閲覧等を行う。また、実験状況等を考慮し対象を順次拡大する。

#### 電子納品要領・基準の策定

電子納品要領・基準は、国が示す各分野の電子納品要領(案)等に準拠することを原則とするが、実証フィールド実験結果等により、必要に応じて運用等を定め、2005(平成17)年度に島根県版の電子納品要領を策定する。

#### 電子納品保管管理システムの導入

2004(平成16)年度に電子納品保管管理システムの導入検討を行い、2005(平成17)年度に導入する。

なお、業務成果物の電子納品で使用するシステムと同一のものを使用する。

#### 電子納品の開始

2007(平成19)年度には、電子納品された業務成果品が、利用可能な工事に対して、40件程度を目途に電子納品の一部運用を開始する。順次対象を拡大し、2010(平成22)年度に本格運用を目指す。

## スケジュール

整備項目	2002(H14) 年度	2003(H15) 年度	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度
実証フィールド実験		第1段階（順次拡大）		第2段階（順次拡大）		
電子納品要領・基準		電子納品要領・基準の作成		策定		
電子納品保管管理システム			導入検討	導入		
電子納品						一部運用 40件程度

一部運用の対象案件数は、H13実績の約1%を目安とする

### (2) 受発注者間における情報交換・共有（工事）

#### 実証フィールド実験

2003（平成15）年度から実証フィールド実験を開始する。

第1段階として、各出先機関1件程度の電子メールにおける情報交換を行う。情報交換の対象は協議・打合せ資料のやりとりとし、実験状況等を考慮し対象を順次拡大する。

さらに第2段階として、2005（平成17）年度より情報共有システムを導入し、第1段階と同様、各出先機関1件程度情報交換・共有を開始する。情報交換・共有の対象は工事施工における施工計画書・打合せ簿・図面・写真等とする。また、実験状況等を考慮し対象を順次拡大する。

#### 工事関係様式の電子化

受発注者間の情報交換・共有を行うにあたり、2003（平成15）年度に工事関係様式を電子化し、県のホームページから誰でも入手可能な環境を整備する。情報共有システム導入後は同システムからダウンロード可能となるよう整備する。

#### 情報共有システム

2004（平成16）年度に情報共有システムの導入検討を行い、2005（平成17）年度に導入する。

なお、業務における情報交換・共有で使用するシステムと同一のものを使用する。

#### 情報交換・共有の開始

2007（平成19）年度には、40件程度を目途に情報共有の一部運用を開始する。順次対象を拡大し、2010（平成22）年度に本格運用を目指す。

## スケジュール

整備項目	2002(H14) 年度	2003(H15) 年度	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度
実証フィールド実験		情報交換（順次拡大）		情報共有（順次拡大）		
工事関係様式の電子化		電子化				
情報共有システム			導入検討	導入		
情報交換・共有						一部運用 40件程度

一部運用の対象案件数は、H13実績の約1%を目安とする

## 4. 維持管理段階

### (1) 電子納品データの活用

島根県においては、1999（平成11）年度から統合型GISの導入に向けた検討を開始し、統合型GISの有効性と島根県における効率的な構築方法を選定し、2002（平成14）年度から設計に着手している状況である。

本県の統合型GISは、各課において導入する個別GISを全庁で利用できる汎用GISである。個別GISについては、各課の業務に特化したデータ構造及び高度な機能を有する必要があり、個々に最適なものを採用すべきとしている。

CALS/ECでは、2007（平成19）年度を目途に、電子納品により得られた工事成果品データの個別GIS（各種事業台帳等）への利活用を検討する。

## 5 . その他共通項目

### ( 1 ) 実施推進体制の構築

CALS/EC の整備項目は、広範囲におよぶことから公共事業関連部局間において、連携を図りながら取り組まなければならない。

したがって、島根県 CALS/EC 推進委員会および島根県 CALS/EC 推進協議会を中心とした既存組織の継続的な活用を図ることとする。

また、2003 (平成 15) 年度には、島根県 CALS/EC 推進委員会の下部組織である幹事会の中に、実務的な検討組織として、CALS/EC の整備項目ごとに検討部会を設け、島根県 CALS/EC の実施推進体制を確立する。

#### 【検討部会構成 (案)】

電子納品検討部会 (業務・工事共通)

情報交換・共有検討部会 (業務・工事共通)

電子入札検討部会

#### (各部会での検討内容)

- ・ 実証実験の実施 (マニュアル作成、参加者への教育、実験結果の検証等)
- ・ システム開発 (基本設計、システム導入、カスタマイズ等)
- ・ システムの運用、管理
- ・ 受発注者への教育支援、普及活動

#### スケジュール

実施推進体制の構築	2002(H14) 年度	2003(H15) 年度	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度
電子納品検討部会		設置	継続的に実施			
情報交換・共有検討部会		設置	継続的に実施			
電子入札検討部会		設置	継続的に実施			

( 2 ) CALS/EC の普及

普及方針

CALS/EC の普及活動、情報提供内容とその特性及び対象者は以下のとおりとする。

		普及活動	
		講習会	
内容		CALS/EC に詳しい講師等を招いて、CALS/EC 導入の概念やメリットについて理解を深める。	
特性		発注者(県・市町村職員)・受注者の、CALS/EC に関する認知度や理解度の向上を図る上で有効である。	
対象者	発注者	県・市町村	
	受注者	建設関連企業	
	県民		-
実施主体		県	

		情報提供		
		HP	パンフレット	ビデオ・書籍
内容		CALS/EC 導入の目的やメリット、電子データの流れや活用方法、Q&A 集を掲載する。	CALS/EC 導入の目的やメリット等について分かりやすく概略を示す。	公益法人等が作成している CALS/EC 導入時の疑問点や機器の取扱い等について説明するビデオ、書籍等について情報提供を行う。
特性		インターネットを用いるため、幅広い広報が可能である。発注者・受注者の CALS/EC への認知度を高め、県民への広報に有効である。	概念的な内容であるので、発注者・受注者の CALS/EC への認知度を高め、県民への広報に有効である。	CALS/EC を実践する実務者には特に有効である。
対象者	発注者	県・市町村		
	受注者	建設関連企業		
	県民			
実施主体		県	県	県

表中の 印は対象者を示す

## スケジュール

CALS/EC の普及	2002(H14) 年度	2003(H15) 年度	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度
普及活動（講習会）	継続的に実施					
情報提供	継続的に実施					

### （３） CALS/EC の発注者への教育

#### 対象者

対象部署	
県	公共事業を執行する全ての部局

#### 教育方法

- ・ 主な教育内容は下表のとおりとする。

段階	項目	内容	実施機関
入札契約	・ 電子入札システムに関する教育	電子入札システムの操作マニュアル等を作成し、利用講習会及び説明会を行う。	県
設計積算 工事施工	・ 受発注者間情報交換・共有の展開における情報共有システムの利用教育	業務及び工事施工中の受発注者間の情報共有システムに関する操作マニュアル等を作成し、利用講習会及び説明会を行う。	
	・ 電子納品要領の周知徹底	電子納品要領の周知徹底のため、講習会を行う。	
	・ 電子納品システムに関する教育	電子納品成果物の検収及び保管管理システムの操作マニュアル等を作成し、利用講習会及び説明会を行う。	
	・ CAD 教育	CAD ソフト利用者を対象に CAD ソフトウェアの研修会を行う。	
その他	・ 情報利活用能力の向上に関する教育	インターネット、電子メール等の基本操作や活用方法、IT に関する一般的な知識の研修会を行う。	県（情報政策課）

研修会には市町村職員も参加できるものとし情報提供の場とする。

## スケジュール

受注者への教育	2002(H14) 年度	2003(H15) 年度	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度
入札契約	電子入札実証実験説明会		電子入札システムに関する利用講習会及び説明会			
設計積算 工事施工	C A D 研修（継続的に実施）					
		電子納品実証フィールド実験説明会(第1段階)	・電子納品実証フィールド実験説明会(第2段階) ・電子納品要領に関する講習会 ・電子納品システムに関する利用講習会及び説明会			
		情報交換実証フィールド実験説明会(第1段階)	・情報交換実証フィールド実験説明会(第2段階) ・情報共有システムに関する利用講習会及び説明会			
情報活用能力の向上に関する教育	継続的に実施					

## (4) CALS/EC の受注者への教育

### 教育方法

・主な教育内容は下表のとおりとする。

段階	項目	内容	実施機関
入札契約	・電子入札システムに関する教育	電子入札システムの操作マニュアル等を作成し、利用講習会及び説明会を行う。	県、各建設関係協会
設計積算 工事施工	・受発注者間情報交換・共有の展開における情報共有システムの利用教育	業務及び工事施工中の受発注者間の情報共有システムに関する操作マニュアル等を作成し、利用講習会及び説明会を行う。	県、各建設関係協会
	・電子納品要領の周知徹底	電子納品要領の周知徹底のため、講習会を行う。	県、各建設関係協会
	・電子納品の実務研修	電子納品対応の成果品を作成するための実務研修を行う。	各建設関係協会
その他	・情報活用能力の向上に関する教育	インターネット、電子メール等の基本操作や活用方法、ITに関する一般的な知識の研修会を行う。	各建設関係協会

## スケジュール

受注者への教育	2002(H14) 年度	2003(H15) 年度	2004(H16) 年度	2005(H17) 年度	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度
入札契約	電子入札実証実験説明会		電子入札システムに関する利用講習会及び説明会			
設計積算 工事施工	電子納品に関する実務研修（継続的に実施）			・電子納品要領に関する講習会（継続的に実施） ・情報共有システムに関する利用講習会及び説明会（継続的に実施）		
情報活用能力の向上に関する教育	継続的に実施					

島根県CALS / ECアクションプログラム

項目名	2002(H14)年度	2003(H15)年度	2004(H16)年度	2005(H17)年度	2006(H18)年度	2007(H19)年度	備考
<b>調査・設計・積算段階</b>							
<b>業務成果物の電子納品</b>							
実証フィールド実験		第1段階	期次拡大	第2段階			
電子納品要領・基準		要領・基準の作成			指定		
電子納品保管管理システム			システム導入検討	システム導入			
電子納品					一部運用(200件程度)	本格運用	
<b>受発注者間における情報交換・共有(業務)</b>							
実証フィールド実験		第1段階(情報交換)	期次拡大	第2段階(情報共有)			
業務関係様式の標準化・電子化		関係様式の標準化・電子化					
情報共有システム			システム導入検討	システム導入			
情報交換・共有					一部運用(200件程度)	本格運用	
<b>入札契約段階</b>							
<b>電子入札</b>							
実証実験	実証実験						
電子入札システム		基本設計	システム導入				
関係様式の統合 入札執行要領等の改正		関係様式の統合検討及び運用検討		改正			
電子入札				一部運用(数件)(300件程度)	(2000件程度)	本格運用	
<b>入札情報サービスの整備</b>							
公表対象の検討		検討					
入札情報サービスシステム		システム導入検討	システム導入				
入札情報サービス				一部運用	期次拡大	本格運用	
<b>工事施工段階</b>							
<b>工事完成図書</b>							
実証フィールド実験		第1段階	期次拡大	第2段階	期次拡大		
電子納品要領・基準		要領・基準の作成			指定		
電子納品保管管理システム			導入検討	システム導入			
電子納品						一部運用(40件程度)	
<b>受発注者間における情報交換・共有(工事)</b>							
実証フィールド実験		第1段階(情報交換)	期次拡大	第2段階(情報共有)	期次拡大		
工事関係様式の電子化		電子化					
情報共有システム			システム導入検討	システム導入			
情報交換・共有					一部運用(40件程度)		
<b>維持管理段階</b>							
<b>その他共通項目</b>							
<b>実施推進体制の構築</b>							
島根県CALS/EC推進委員会	設立	継続的に実施					
(島根県CALS/EC推進委員会幹事会)			検討/設置				
島根県CALS/EC推進協議会	設立	継続的に実施					
(島根県CALS/EC推進協議会WG)							
<b>CALS/ECの普及</b>							
普及活動(講習会)		継続的に実施					
情報提供		継続的に実施					
<b>CALS/ECの発注者への教育</b>							
入札契約		実証実験説明会		電子入札システムに関する利用講習会及び説明会			
設計積算工事施工	CAD研修(継続的に実施)	実証フィールド実験説明会(第1段階) (電子納品、情報共有)		実証フィールド実験説明会(第1段階) (電子納品、情報共有)	電子納品要領に関する講習会 システムに関する利用講習会及び説明会(電子納品、情報共有)		
情報利活用能力の向上に関する教育		継続的に実施					
<b>CALS/ECの受注者への教育</b>							
入札契約		実証実験説明会		電子入札システムに関する利用講習会及び説明会(継続的に実施)			
設計積算工事施工		電子納品要領に関する業務研修(継続的に実施)			電子納品要領に関する講習会(継続的に実施) 情報共有システムに関する利用講習会及び説明会(継続的に実施)		
情報利活用能力の向上に関する教育		継続的に実施					

検討・実験
  一部運用
  本格運用
  導入・策定・改正